

平成18年9月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年5月26日

上場会社名 株式会社梅の花 上場取引所 東京証券取引所  
 コード番号 7604 本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.umenohana.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 梅野 重俊 TEL (0942) 38-3440  
 問合せ先責任者 専務取締役 本多 裕二  
 決算取締役会開催日 平成18年5月26日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 無

1. 18年3月中間期の業績（平成17年10月1日～平成18年3月31日）

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月中間期	3,303	(0.5)	120	(△12.3)	147	(△2.0)
平成17年3月中間期	3,286	(△68.1)	137	(△71.8)	150	(△65.4)
平成17年9月期	6,381	(△66.0)	282	(△54.5)	299	(△42.1)

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭
平成18年3月中間期	53	(△35.9)	2,052	17
平成17年3月中間期	84	(△44.3)	3,237	95
平成17年9月期	△295		△11,339	77

(注) ①期中平均株式数 平成18年3月中間期 26,312株 平成17年3月中間期 26,010株 平成17年9月期 26,100株  
 ②会計処理の方法の変更 有  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成18年3月中間期	0	00	_____	_____
平成17年3月中間期	0	00	_____	_____
平成17年9月期	_____	_____	3,000	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成18年3月中間期	18,222	5,040	27.7	191,284	51
平成17年3月中間期	18,274	5,372	29.4	205,423	53
平成17年9月期	17,852	5,036	28.2	191,817	87

(注) 期末発行済株式数 平成18年3月中間期 26,350株 平成17年3月中間期 26,152株 平成17年9月期 26,256株

2. 18年9月期の業績予想（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	6,345	259	88

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 3,347円96銭

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		868,268		846,318		510,931	
2 売掛金		9,039		10,261		8,782	
3 たな卸資産		57,647		76,711		67,948	
4 その他		557,439		283,792		601,949	
5 貸倒引当金		△100		△600		△500	
流動資産合計		1,492,295	8.2	1,216,484	6.7	1,189,112	6.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物	※2	813,675		759,208		792,750	
2 土地	※2	4,318,314		4,318,314		4,318,314	
3 その他		183,575		186,525		194,115	
有形固定資産合計		5,315,565	29.1	5,264,048	28.9	5,305,180	29.7
(2) 無形固定資産		27,536	0.1	34,474	0.2	33,815	0.2
(3) 投資その他の資産							
1 長期貸付金		9,316,624		11,017,311		9,316,624	
2 長期未収入金		1,437,702		407,302		1,733,842	
3 敷金及び保証金		107,872		110,477		109,058	
4 その他		576,573		579,481		578,971	
5 貸倒引当金		—		△407,302		△413,800	
投資その他の資産 合計		11,438,772	62.6	11,707,270	64.2	11,324,695	63.4
固定資産合計		16,781,874	91.8	17,005,793	93.3	16,663,692	93.3
資産合計		18,274,170	100.0	18,222,278	100.0	17,852,804	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		374,663		381,705		297,274	
2 短期借入金	※2,3	4,152,000		3,477,900		4,789,900	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	2,562,558		2,223,622		2,293,380	
4 未払金		331,602		476,958		382,541	
5 未払法人税等		23,000		69,000		40,000	
6 賞与引当金		153,400		222,200		183,900	
7 その他		661,305		1,851,815		1,047,707	
流動負債合計		8,258,530	45.2	8,703,201	47.7	9,034,703	50.6
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	4,565,550		4,342,564		3,700,510	
2 役員退職慰労引当 金		77,854		87,455		81,221	
3 子会社投資損失引 当金		—		48,710		—	
固定負債合計		4,643,404	25.4	4,478,729	24.6	3,781,731	21.2
負債合計		12,901,934	70.6	13,181,931	72.3	12,816,434	71.8
(資本の部)							
I 資本金		1,724,461	9.4	1,759,855	9.7	1,743,052	9.8
II 資本剰余金							
資本準備金		1,805,794	9.9	1,841,188	10.1	1,824,385	10.2
III 利益剰余金							
1 利益準備金		37,479		37,479		37,479	
2 任意積立金		1,530,000		1,330,000		1,530,000	
3 中間未処分利益		264,683		59,725		—	
4 当期末処理損失		—		—		115,503	
利益剰余金合計		1,832,162	10.0	1,427,204	7.8	1,451,975	8.1
IV その他有価証券評価 差額金		9,816	0.1	12,098	0.1	16,956	0.1
資本合計		5,372,236	29.4	5,040,346	27.7	5,036,370	28.2
負債・資本合計		18,274,170	100.0	18,222,278	100.0	17,852,804	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,286,905	100.0		3,303,659	100.0		6,381,299	100.0
II 売上原価			2,514,867	76.5		2,472,529	74.8		4,835,473	75.8
売上総利益			772,038	23.5		831,130	25.2		1,545,825	24.2
III 販売費及び一般管理 費			634,416	19.3		710,386	21.5		1,263,824	19.8
営業利益			137,622	4.2		120,744	3.7		282,001	4.4
IV 営業外収益	※1		90,344	2.8		101,465	3.1		167,995	2.6
V 営業外費用	※2		77,635	2.4		74,929	2.3		150,502	2.3
経常利益			150,331	4.6		147,280	4.5		299,493	4.7
VI 特別利益	※3		—	—		19,926	0.6		283	0.0
VII 特別損失	※4		5,643	0.2		60,043	1.8		776,938	12.2
税引前中間純利益			144,687	4.4		107,163	3.3		—	—
税引前当期純損失			—	—		—	—		477,161	△7.5
法人税、住民税及 び事業税		17,961			60,234			100,636		
法人税等調整額		42,506	60,468	1.8	△7,068	53,166	1.6	△281,829	△181,192	△2.8
中間純利益			84,219	2.6		53,996	1.7		—	—
当期純損失			—	—		—	—		295,968	△4.7
前期繰越利益			180,464			5,728			180,464	
中間未処分利益			264,683			59,725			—	
当期末処理損失			—			—			115,503	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品、加工品及び原材料 移動平均法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品、加工品及び原材料 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品、加工品及び原材料 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主要な資産の耐用年数は、建物は10～50年、工具器具備品は3～10年であります。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の計算結果、年金資産の額が退職給付債務から未認識の数理計算上の差異を減算した額を超えているため、当該超過額12,226千円を流動資産の「その他」として計上しております。 数理計算上の差異については、翌期に全額を一括して費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の計算結果、年金資産の額が退職給付債務から未認識の数理計算上の差異を減算した額を超えているため、当該超過額18,864千円を流動資産の「その他」として計上しております。 数理計算上の差異については、翌期に全額を一括して費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 子会社投資損失引当金 子会社投資損失に備えるため、子会社の財政負担を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の計算結果、年金資産の額が退職給付債務から未認識の数理計算上の差異を減算した額を超えているため、当該超過額14,679千円を流動資産の「その他」として計上しております。 数理計算上の差異については、翌期に全額を一括して費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純損益等に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利の変動による大きな損失を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。ヘッジ対象の識別を取引単位で行う方法（個別ヘッジ）によっております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 金利スワップの実行・管理は、資金担当部門にて行っており、取引に関する管理規定は特に設けておりませんが、取引は全て事前に取締役会にて十分な検討のうえ決議後、実施することとしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、流動資産の「その他」として表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「長期貸付金」は、当中間会計期間から重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の投資その他の資産の「その他」に含めておりました「長期貸付金」の金額は165,370千円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割の合計額5,094千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割の合計額11,073千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,251,117千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,297,335千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,294,886千円</p>																																										
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>805,914千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,192,336</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,998,251</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,404,062千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>1,739,948</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,649,760</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,793,770</td> </tr> </table>	建物	805,914千円	土地	4,192,336	計	4,998,251	短期借入金	1,404,062千円	1年以内返済予定	1,739,948	長期借入金	3,649,760	計	6,793,770	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>630,842千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,192,336</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,823,179</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,466,910千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>1,628,850</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,124,250</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,220,010</td> </tr> </table>	建物	630,842千円	土地	4,192,336	計	4,823,179	短期借入金	1,466,910千円	1年以内返済予定	1,628,850	長期借入金	3,124,250	計	6,220,010	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>662,559千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,192,336</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,854,896</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,698,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>1,679,470</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,943,900</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,321,670</td> </tr> </table>	建物	662,559千円	土地	4,192,336	計	4,854,896	短期借入金	1,698,300千円	1年以内返済予定	1,679,470	長期借入金	2,943,900	計	6,321,670
建物	805,914千円																																											
土地	4,192,336																																											
計	4,998,251																																											
短期借入金	1,404,062千円																																											
1年以内返済予定	1,739,948																																											
長期借入金	3,649,760																																											
計	6,793,770																																											
建物	630,842千円																																											
土地	4,192,336																																											
計	4,823,179																																											
短期借入金	1,466,910千円																																											
1年以内返済予定	1,628,850																																											
長期借入金	3,124,250																																											
計	6,220,010																																											
建物	662,559千円																																											
土地	4,192,336																																											
計	4,854,896																																											
短期借入金	1,698,300千円																																											
1年以内返済予定	1,679,470																																											
長期借入金	2,943,900																																											
計	6,321,670																																											
<p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>5,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,700,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,450,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,150,000千円	借入実行残高	3,700,000	差引額	1,450,000	<p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>5,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,300,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,950,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,250,000千円	借入実行残高	3,300,000	差引額	1,950,000	<p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>5,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,400,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>950,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,350,000千円	借入実行残高	4,400,000	差引額	950,000																								
当座貸越極度額	5,150,000千円																																											
借入実行残高	3,700,000																																											
差引額	1,450,000																																											
当座貸越極度額	5,250,000千円																																											
借入実行残高	3,300,000																																											
差引額	1,950,000																																											
当座貸越極度額	5,350,000千円																																											
借入実行残高	4,400,000																																											
差引額	950,000																																											
<p>4 偶発債務 下記の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 UMENOHANA USA INC. 91,298千円</p>	<p>4</p>	<p>4</p>																																										

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1 営業外収益の主要項目	※1 営業外収益の主要項目	※1 営業外収益の主要項目
受取利息 65,305千円	受取利息 75,566千円	受取利息 129,809千円
受取手数料 14,899	受取手数料 15,420	受取手数料 19,259
※2 営業外費用の主要項目	※2 営業外費用の主要項目	※2 営業外費用の主要項目
支払利息 61,191千円	支払利息 58,433千円	支払利息 122,366千円
※3	※3 特別利益の主要項目	※3 特別利益の主要項目
	車両売却益 845千円	車両売却益 283千円
	役員退職慰労引当金 1,417	
	戻入	
	過年度損益修正益 17,663	
	計 19,926	
※4 特別損失の主要項目	※4 特別損失の主要項目	※4 特別損失の主要項目
固定資産除売却損	固定資産除売却損	固定資産除売却損
工具器具備品除却損 5,493千円	建物除却損 6,827千円	工具器具備品除却損 5,493千円
除却費用 150	工具器具備品除却損 480	除却費用 150
計 5,643	除却費用 3,311	計 5,643
	計 10,618	
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 51,587千円	有形固定資産 52,353千円	有形固定資産 108,066千円
無形固定資産 2,520	無形固定資産 3,010	無形固定資産 5,615

① リース取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規程に基づき電子開示手続を行っておりますので、記載を省略しております。

② 有価証券

前中間会計期間末（平成17年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成18年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成17年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）	当中間会計期間 （自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）	前事業年度 （自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）
1株当たり純資産額 205,423円53銭 1株当たり中間純利益金額 3,237円95銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 3,223円20銭	1株当たり純資産額 191,284円51銭 1株当たり中間純利益金額 2,052円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 191,817円87銭 1株当たり当期純損失金額 11,339円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）	当中間会計期間 （自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）	前事業年度 （自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり当期純損失金額			
中間純利益又は当期純損失（△）（千円）	84,219	53,996	△295,968
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
（うち利益処分による役員賞与）	（—）	（—）	（—）
普通株式に係る中間（当期）純利益又は中間（当期）純損失（千円）	84,219	53,996	△295,968
普通株式の期中平均株式数（株）	26,010	26,312	26,100
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数（株）	119	—	—
（うち新株引受権（株））	（119）	（—）	（—）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	平成12年12月22日定時株主総会決議新株予約権（ストックオプション）株式の数226株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。